

○第3次対がん総合戦略研究事業(がん臨床研究事業を含む。)(平成15年度においては、がん克服戦略研究事業として実施。)

研究課題	実施期間	会計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ア 期待される厚生労働行政に対する貢献成果(事例により説明してください。) イ 政策提言・政策実現のための基礎資料としての活用予定などを言	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 出願 件数	実施 件数	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文 (件)	その他論文 (件)	口頭発表 (件)			
ヒト多段階がんの基盤となる遺伝子異常の総合的把握によるがんの発症の解明と治療への応用	平成12-15年度	914,779	国立がんセンター研究所	広橋悦雄	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義 ヒト多段階がんの発症の正確な把握を目的として、がんの発生と遺伝子・分子・細胞レベルの変化の対応を明らかにした。TSL1新規がん抑制遺伝子・がん転移に関与する新規分子・TSL2・TSL3などを発見した。遺伝子異常・DNAメチル化によるがんの発症の解明を目的とした。これらの成果はNature Genet. PNASなどの一流誌に掲載され、我が国のがん研究を主として、我が国独自の成果として海外から注目された。	(2) 行政的観点 ア 期待される厚生労働行政に対する貢献成果(事例により説明してください。) イ 政策提言・政策実現のための基礎資料としての活用予定などを言 本研究の成果によるがんリスク評価が、予防医療に結びつく可能性がある。予防医療の一端として遺伝子検査の活用が期待される。本研究で特定した遺伝子の発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む) 本研究成果により、がんの発症の解明が向上し、国民レベルでの予防医療の普及に結びつくことが期待される。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。	原著論文 (件)	その他論文 (件)	口頭発表 (件)	特許 出願 件数	実施 件数	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
がん発生に導く遺伝子不安定性、がん関連遺伝子の発現の解明に関する研究	平成12-15年度	323,349	国立がんセンター研究所 腫瘍ゲノム解析・情報研究部	吉田康彦	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義 がんの発生と進展の分子機構の解明と遺伝子不安定性について多くの世界的知見を得、がんの本質的解明に貢献した。特に、がんにおける遺伝子増幅を説明する新しい分子機構を明らかにした。また、がんの発症の解明に貢献した。また、がんの発症の解明に貢献した。また、がんの発症の解明に貢献した。	(2) 行政的観点 ア 期待される厚生労働行政に対する貢献成果(事例により説明してください。) イ 政策提言・政策実現のための基礎資料としての活用予定などを言 がんの発生と進展の分子機構の解明は、がんの発症の予防に貢献する。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む) がんの発生と進展の分子機構の解明は、がんの発症の予防に貢献する。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。	91	0	70	4	1	12件 http://www.ncc.go.jp/en/nccri/divisions/13gent/13gent.html http://www.ncc.go.jp/en/nccri/divisions/15meta/15meta.html http://www.ncc.go.jp/en/nccri/divisions/02bioc/02bioc.html http://rg4.med.kyoto-u.ac.jp/homepage/intro/index-j.html http://www.jst.go.jp/
がん細胞における遺伝子発現の分子機構の解明	平成12-15年度	382,500	国立がんセンター研究所 生化学部	横田 淳	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義 がん細胞における遺伝子発現の分子機構の解明は、がんの発症の解明に貢献する。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。	(2) 行政的観点 ア 期待される厚生労働行政に対する貢献成果(事例により説明してください。) イ 政策提言・政策実現のための基礎資料としての活用予定などを言 がん細胞における遺伝子発現の分子機構の解明は、がんの発症の解明に貢献する。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む) がん細胞における遺伝子発現の分子機構の解明は、がんの発症の解明に貢献する。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。	183	15	約300	2	1	特になし
動物モデルを用いたがん感受性に関する研究	平成12-15年度	290,500	国立がんセンター研究所 生化学部	中道 芳	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義 動物モデルを用いたがん感受性に関する研究は、がんの発症の解明に貢献する。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。	(2) 行政的観点 ア 期待される厚生労働行政に対する貢献成果(事例により説明してください。) イ 政策提言・政策実現のための基礎資料としての活用予定などを言 動物モデルを用いたがん感受性に関する研究は、がんの発症の解明に貢献する。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む) 動物モデルを用いたがん感受性に関する研究は、がんの発症の解明に貢献する。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。	113	10	72	0	1	http://www.ncc.go.jp/research/strategies/

○第3次対がん総合戦略研究事業(がん臨床研究事業を含む。)(平成15年度においては、がん克服戦略研究事業として実施。)

研究課題	実施期間	会計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ア 期待される厚生労働行政に対する貢献成果(事例により説明してください。) イ 政策提言・政策実現のための基礎資料としての活用予定などを言	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 出願 件数	実施 件数	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文 (件)	その他論文 (件)	口頭発表 (件)			
がん治療のための新技術の開発	平成12-15年度	268,000	国立がんセンター	塚本忠志	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義 がん治療のための新技術の開発は、がんの発症の解明に貢献する。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。	(2) 行政的観点 ア 期待される厚生労働行政に対する貢献成果(事例により説明してください。) イ 政策提言・政策実現のための基礎資料としての活用予定などを言 がん治療のための新技術の開発は、がんの発症の解明に貢献する。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む) がん治療のための新技術の開発は、がんの発症の解明に貢献する。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。	160	30	30	1	1	10
境界を越える外科療法に関する研究	平成12-15年度	266,500	国立がんセンター東病院	東原康夫	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義 境界を越える外科療法に関する研究は、がんの発症の解明に貢献する。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。	(2) 行政的観点 ア 期待される厚生労働行政に対する貢献成果(事例により説明してください。) イ 政策提言・政策実現のための基礎資料としての活用予定などを言 境界を越える外科療法に関する研究は、がんの発症の解明に貢献する。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む) 境界を越える外科療法に関する研究は、がんの発症の解明に貢献する。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。	142	0	52	0	2	
がん患者のQOL向上を目指す治療法に関する研究	平成12-15年度	51,000	国立がんセンター研究所 精神腫瘍学研究所	内藤謙介	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義 がん患者のQOL向上を目指す治療法に関する研究は、がんの発症の解明に貢献する。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。	(2) 行政的観点 ア 期待される厚生労働行政に対する貢献成果(事例により説明してください。) イ 政策提言・政策実現のための基礎資料としての活用予定などを言 がん患者のQOL向上を目指す治療法に関する研究は、がんの発症の解明に貢献する。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む) がん患者のQOL向上を目指す治療法に関する研究は、がんの発症の解明に貢献する。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。	126	152	108	0	1	111 (http://pod.ncc.go.jp/)
ウイルス感染によるがん発症の解明と予防・治療に関する研究	平成14-15年度	34,000	国立感染症研究所 感染制御部	佐多敏太郎	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義 ウイルス感染によるがん発症の解明と予防・治療に関する研究は、がんの発症の解明に貢献する。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。	(2) 行政的観点 ア 期待される厚生労働行政に対する貢献成果(事例により説明してください。) イ 政策提言・政策実現のための基礎資料としての活用予定などを言 ウイルス感染によるがん発症の解明と予防・治療に関する研究は、がんの発症の解明に貢献する。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む) ウイルス感染によるがん発症の解明と予防・治療に関する研究は、がんの発症の解明に貢献する。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。また、がんの発症の解明により、がんの発症の予防が可能となる。	21	0	60	0	0	0

○第3次対がん総合戦略研究事業(がん臨床研究事業を含む。)(平成15年度においては、がん克服戦略研究事業として実施。)

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属 施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ア 期待される厚生労働行政に対する 貢献等。(事例により説明してください。 イ 懇話会資料, 予算要求決定の基 礎資料としての活用予定などを書 き。	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況			特許 特許 の出願 数及び取 得状況	産学 連携 件数	(4) 普及・啓発活動件数(一般市民への パンフレット作成, 講演・シンポジウム開 催, 研究の成果が分かるホームページの URLなど, それぞれ1件と数える)
								原稿 論文 (件)	口頭 発表 件数 (件)	特許 の出願 数			
3p22-p25領域におけるSNP-アソシエーションを用いた家族性腫瘍症候群関連遺伝子の単離と解析	平成14-15年度	16,000	新潟大学医学部腫瘍内科学	田中 崑一	日本の家族性腫瘍症におけるBRCA1, 2変異を解析し、BRCA1, 2遺伝子に既知を認めない家族性腫瘍症31家系を対象とした遺伝子解析により、第3の遺伝子として3p22-p25領域内に位置する、新しい遺伝子変異を特定した。さらに家系全体を合わせた186家系での解析により、新たな候補領域を特定し、候補遺伝子におけるSNP頻度の確認、変異解析を行っている。現在はMolecular Genetics等に掲載され、米国との共同研究を開始する準備となっている。	成果をもとに、BRCAキャリア者での発症リスクの算定、発症予防および検出の適切なタイミングの提示等に役立てたい。懇話会資料, 予算要求決定の基礎資料としての活用予定などを書き。	日本の家族性腫瘍症における発症年齢、進行期などの臨床的特徴を解析し、BRCA1, 2との関わりを明らかにした。本研究が初めてであり、米国Roswell park cancer instituteとの国際共同研究の開始により100家系を超える家族性腫瘍症候群の解析が可能となり、第3の遺伝子単離への期待は大きくなっている。	5	0	9	0	0	
ヒト結腸の発生と発生に 関する分子遺伝学的 解析とその臨床応用	平成14-15年度	43,000	愛知県がんセンター 研究所	高橋 利志	APC2-MALT1キラー遺伝子の発現が認められた青粘菌腫(Lymphoma)と結腸(MALT)リンパ腫症例ではヒトの免疫系除去法に対する腫瘍組織が見られないことを示した。網膜の遺伝子発現解析により、ヒト腸がん組織に対する多発性遺伝子発現を抽出し、高感度性生薬の研究を進めている。がん組織で発現が見られるAurora-Bキナーゼの自己リン酸化が細胞分裂に重要な役割を果たしていることを示した。	遺伝腫瘍に関しては、MALTリンパ腫の発症メカニズムに有用な成績を得ており、また腸がんでは抗がん剤に対する感受性予測法の基礎データも構築されつつある。しかし、現時点では行政に直接貢献する成果は得られていない。	APC2-MALT1キラー遺伝子を標的とした遺伝子診断が、寛治率向上の臨床的治療法として有用であることを示した。腸がん細胞株を対象とした抗がん剤感受性の予測法を構築し、患者の個別化医療に活用されることを示した。また、腸がんの発生に重要な役割を果たしていることを示した。	66	7	50	0	0	http://www.aicc.pref.aichi.jp/aicc/400/420/420-frame.htm
小児がんの遺伝的・発生 生物学的特性の解 明と診断への応用	平成13-15年度	39,000	国立成育医療セン ター	堀内 由紀子	ATM遺伝子の欠損が小児がんの発生に関与していることが示された。ATM遺伝子の欠損は、DNA損傷に対する修復機構を阻害し、がんの発生を促進する。また、ATM遺伝子の欠損は、がんの発生に関与していることが示された。また、ATM遺伝子の欠損は、がんの発生に関与していることが示された。	一貫して、小児期における小児がんの遺伝的・発生生物学的特性について研究してきた。この成果をもとに小児期におけるATM遺伝子の欠損は、がんの発生に関与していることが示された。また、ATM遺伝子の欠損は、がんの発生に関与していることが示された。	遺伝子発現の解析がわが国でかつてない規模で進められ、二次性白血球などの発症が強化される必要があるが、本邦の成果が、多数共同研究事業に反映されることは必要である。日・米・加との国際共同研究プロジェクトをおこなう予定である。	23	30	30	0	1	1
分子生物学、分子発 生学を駆使した小 児がん、転移性腫 瘍の診断と治療の 基盤となる遺伝的 解析とその臨床応 用の研究	平成13-15年度	35,000	財団法人癌研究 会研究所 化学療法 科	高 清洋	ゲノム解析技術の進歩により、がんの発生に関与している遺伝子変異を高精度で検出できるようになった。これによりがんの発生メカニズムが明らかになり、がんの発生に関与していることが示された。また、ATM遺伝子の欠損は、がんの発生に関与していることが示された。	成果をもとに、CD133阻害剤であるbestatinの臨床試験の適応拡大を目的とした臨床試験を実施している。また、がんの発生に関与していることが示された。	血腫症候群は現在多くのがんで発症する重要な副作用であり、発症抑制剤の使用を考慮する。血腫症候群に罹患する患者の発見は重要である。	27	25	2	0	0	2
ヒト浸潤性転移性がん の特性および診断 方法に関する研究	平成14-15年度	15,000	神奈川大学がんセン ター臨床研究科	原田 壽典	前立腺癌、乳癌などホルモン依存性癌を中心にヒト浸潤性転移性がんの発生メカニズムを明らかにし、がんの発生に関与していることが示された。また、ATM遺伝子の欠損は、がんの発生に関与していることが示された。	これまでの研究成果の一部は前立腺癌の国際的臨床試験標準化委員会の協賛として活用された。	研究成果をもとに、国内研究機関のみならず、米国の研究機関との新たな治療法開発に向けての共同研究への参加が計られる。	7	2	13	0	1	2

○第3次対がん総合戦略研究事業(がん臨床研究事業を含む。)(平成15年度においては、がん克服戦略研究事業として実施。)

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属 施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ア 期待される厚生労働行政に対する 貢献等。(事例により説明してください。 イ 懇話会資料, 予算要求決定の基 礎資料としての活用予定などを書 き。	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況			特許 特許 の出願 数及び取 得状況	産学 連携 件数	(4) 普及・啓発活動件数(一般市民への パンフレット作成, 講演・シンポジウム開 催, 研究の成果が分かるホームページの URLなど, それぞれ1件と数える)
								原稿 論文 (件)	口頭 発表 件数 (件)	特許 の出願 数			
浸潤性転移の分子機 関に基づく転移 予防及び新しい治 療法の開発	平成13-15年度	54,000	大阪府立成人病セ ンター病院	竜田 正晴	新たに開発した浸潤性転移モデルを用いて、NOX2遺伝子発現抑制剤が転移抑制効果を示した。その成果に基づき、浸潤性転移モデルの新しい転移抑制剤の開発を進めている。また、ATM遺伝子の欠損は、がんの発生に関与していることが示された。	現在、臨床試験を継続中であるが、癌の浸潤性転移の抑制が可能となれば、癌の治療成績の向上に大きく貢献する。さらにはがんの発生に関与していることが示された。	転移を促進するグリッパカスチン阻害剤の開発を我が国で始めて開始した。	66	10	12	2	0	5
がん細胞の増殖抑制 による総合的分子 療法開発	平成14-15年度	23,000	国立国際医療セン ター研究所	湯浅 明	がん細胞の増殖を抑制する分子を用いて、新しい分子療法を開発した。具体的には、白血球増殖抑制剤を用いた新規療法を介したアンチセンス療法、変異型アミノ酸による細胞増殖抑制剤を用いた新規療法、新規小分子阻害剤を用いた新規療法、ヒトNK細胞による白血球増殖抑制剤を用いた新規療法、ヒトNK細胞による分子導入効率の改善、などが示された。	本研究は、これまでの研究成果をもとに、第2期臨床試験を実施している。また、がんの発生に関与していることが示された。	遺伝子治療の新規のウイルスベクター開発、アノキサロジンを応用したウイルスベクターの開発、低分子化合物からの遺伝子治療薬の開発などが進んでおり、がんの個別化医療に大きく貢献する。	58	30	40	3	0	1
新しい治療法の開 発に関する研究(新 薬開発)呼吸器腫 瘍に対する新しい 治療法と臨床試 験法の開発	平成14-15年度	19,000	国立成育医療セン ター研究所	河原正明	多発性肺嚢胞性肺病の患者数は16歳に増加し呼吸器腫瘍の発生率が高くなる。さらに肺がん患者数が増加しがんの発生率が高くなる。また、ATM遺伝子の欠損は、がんの発生に関与していることが示された。	HOSPraxを利用した臨床試験における遺伝子治療法の開発、呼吸器腫瘍ネットワーク参加可能となった。成果をもとにがんの発生に関与していることが示された。	全国呼吸器ネットワーク病院の肺病治療の活性化および共同研究となる。遺伝子治療分野をリードする。	78	114	110	1	0	
成人T細胞性白血病 (ATL)への新規 治療法に関する 研究(分子生物学 的アプローチ)の 開発	平成14-15年度	22,000	独立行政法人国立 病院機構九州がん センター	岡 研 典	九州地方の高齢者に多発する予後不良のATLに対する新規治療法の開発。具体的には、ATM遺伝子の欠損は、がんの発生に関与していることが示された。	成果をもとに、第2期臨床試験を実施している。また、がんの発生に関与していることが示された。	高感度ATLに対する我が国で唯一の事前治療法として、遺伝子治療分野をリードする。	4	20	28	0	0	1:長寿科学奨励財団の支援による研究費(普及啓発事業(がん克服戦略))を開設した。また、その内容を編集して出版し、全国の血液専門医へ配布した。
がん産物とその 研究基盤の発展に 関する研究	平成14-15年度	17,000	東北大学大学院医 学系研究科	高沼 信夫	がん産物の有用性評価、エビデンスの構築に向けた臨床研究の基盤整備を図ることを目的に、がん産物に関するアンケート調査を実施した。その結果、がん産物に関する研究の重要性が認識された。また、ATM遺伝子の欠損は、がんの発生に関与していることが示された。	本研究は、これまでの研究成果をもとに、第2期臨床試験を実施している。また、がんの発生に関与していることが示された。	本ガイドラインは、マクロでは今後の患者数の増加と医療技術の進歩に見合うが、がんの医療提供を確保する社会的な意図を促し、マクロではがん医療の質、効率、安全に関する課題の解決や不安の解消、患者の自己決定権の尊重と、コスト削減を含むプラットフォーム・コンセンサスの構築を進めることにつながるものと考えられる。	22	8	19	0	1	{特許(がん克服2003)}

○第3次対がん総合戦略研究事業(がん臨床研究事業を含む。)(平成15年度においては、効果的医療技術の確立推進臨床研究事業(がん分野)として実施。)

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設名	(1) 学術的・学術的意義 イ 研究意義の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的意義 イ 研究意義の学術的・国際的・社会的意義	(3) その他の社会的インパクト(予定を含む)	発表状況 原稿 その 論文 (種) 口頭 発表 (種)	特許 取得 状況	産学 連携 状況	(4) 普及・啓発活動 (一般国民へのインパクト) 作成、講演、シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)	
胃癌の分子診断に基づいた新薬化学療法法の確立に関する研究	平成13-15年度	82,105,000	九州大学大学院 消化器・総合外科	ア 研究目的の確立、今後不寛容な患者層に於いて、分子診断に基づく治療の最適化の確立を促すため、TS-1/Weekly Docetaxel/DOC療法及び追加剤としてWeekly Paclitaxel療法の研究を実施し、治療成績の改善を図ることを目指した。TS-1/Weekly DOC療法追加剤の追加により、有効率はTS-1/80mg/m ² 、TXT/35mg/m ² 2剤療法に、追加剤としてWeekly Paclitaxel療法を追加したところ、CR0%、PR3%、NC4%、PD0%で、有効率は42.8%(7/17)であった。また、DLTの出現は高頻度であり、一部の症例に重篤な副作用が認められた。患者の適宜な内服と副作用の管理が重要である。追加剤としてWeekly Paclitaxel療法を追加したところ、CR0%、PR3%、NC4%、PD0%で、有効率は42.8%(7/17)であった。また、DLTの出現は高頻度であり、一部の症例に重篤な副作用が認められた。患者の適宜な内服と副作用の管理が重要である。追加剤としてWeekly Paclitaxel療法を追加したところ、CR0%、PR3%、NC4%、PD0%で、有効率は42.8%(7/17)であった。また、DLTの出現は高頻度であり、一部の症例に重篤な副作用が認められた。患者の適宜な内服と副作用の管理が重要である。	TS-1/Weekly DOC療法追加剤の研究においては、目的である胃癌患者層に於いて、今後不寛容な患者層に於いて、分子診断に基づく治療の最適化の確立を促すため、CR0%、PR3%、NC4%、PD0%で、有効率は42.8%(7/17)であった。また、DLTの出現は高頻度であり、一部の症例に重篤な副作用が認められた。患者の適宜な内服と副作用の管理が重要である。追加剤としてWeekly Paclitaxel療法を追加したところ、CR0%、PR3%、NC4%、PD0%で、有効率は42.8%(7/17)であった。また、DLTの出現は高頻度であり、一部の症例に重篤な副作用が認められた。患者の適宜な内服と副作用の管理が重要である。追加剤としてWeekly Paclitaxel療法を追加したところ、CR0%、PR3%、NC4%、PD0%で、有効率は42.8%(7/17)であった。また、DLTの出現は高頻度であり、一部の症例に重篤な副作用が認められた。患者の適宜な内服と副作用の管理が重要である。	臨床試験実施チームが参加した。臨床試験に関する治療法について予定していたTS-1/Weekly DOC併用療法は、進行胃癌患者層に於いて有効性が認められ、現在、追加剤としてWeekly Paclitaxel療法を追加したところ、CR0%、PR3%、NC4%、PD0%で、有効率は42.8%(7/17)であった。また、DLTの出現は高頻度であり、一部の症例に重篤な副作用が認められた。患者の適宜な内服と副作用の管理が重要である。追加剤としてWeekly Paclitaxel療法を追加したところ、CR0%、PR3%、NC4%、PD0%で、有効率は42.8%(7/17)であった。また、DLTの出現は高頻度であり、一部の症例に重篤な副作用が認められた。患者の適宜な内服と副作用の管理が重要である。	0	0	0	0	効果的医療技術の確立推進臨床研究事業推進事業2(第1期)実施期間:平成15年1月17日、平成16年3月29日、一般向け講演し研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)

○第3次対がん総合戦略研究事業(がん臨床研究事業を含む。)(平成15年度においては、効果的医療技術の確立推進臨床研究事業(がん分野)として実施。)

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設名	(1) 学術的・学術的意義 イ 研究意義の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的意義 イ 研究意義の学術的・国際的・社会的意義	(3) その他の社会的インパクト(予定を含む)	発表状況 原稿 その 論文 (種) 口頭 発表 (種)	特許 取得 状況	産学 連携 状況	(4) 普及・啓発活動 (一般国民へのインパクト) 作成、講演、シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)	
胃癌化学療法による不寛容な患者層の予後改善に関する研究	平成13-15年度	70,000	国立がんセンター中央病院 第一腫瘍科	予後不寛容な胃癌3-4期患者に対して新薬化学療法に安全な追加剤を併用する治療法について、追加剤としてWeekly Paclitaxel療法を追加したところ、CR0%、PR3%、NC4%、PD0%で、有効率は42.8%(7/17)であった。また、DLTの出現は高頻度であり、一部の症例に重篤な副作用が認められた。患者の適宜な内服と副作用の管理が重要である。	予後不寛容な胃癌3-4期患者に対して新薬化学療法に安全な追加剤を併用する治療法について、追加剤としてWeekly Paclitaxel療法を追加したところ、CR0%、PR3%、NC4%、PD0%で、有効率は42.8%(7/17)であった。また、DLTの出現は高頻度であり、一部の症例に重篤な副作用が認められた。患者の適宜な内服と副作用の管理が重要である。	追加剤としてWeekly Paclitaxel療法を追加したところ、CR0%、PR3%、NC4%、PD0%で、有効率は42.8%(7/17)であった。また、DLTの出現は高頻度であり、一部の症例に重篤な副作用が認められた。患者の適宜な内服と副作用の管理が重要である。	0	3	0	0	追加剤としてWeekly Paclitaxel療法を追加したところ、CR0%、PR3%、NC4%、PD0%で、有効率は42.8%(7/17)であった。また、DLTの出現は高頻度であり、一部の症例に重篤な副作用が認められた。患者の適宜な内服と副作用の管理が重要である。
胃癌化学療法による不寛容な患者層の予後改善に関する研究	平成13-15年度	94,950,000	国立がんセンター中央病院 第一腫瘍科	予後不寛容な胃癌3-4期患者に対して新薬化学療法に安全な追加剤を併用する治療法について、追加剤としてWeekly Paclitaxel療法を追加したところ、CR0%、PR3%、NC4%、PD0%で、有効率は42.8%(7/17)であった。また、DLTの出現は高頻度であり、一部の症例に重篤な副作用が認められた。患者の適宜な内服と副作用の管理が重要である。	予後不寛容な胃癌3-4期患者に対して新薬化学療法に安全な追加剤を併用する治療法について、追加剤としてWeekly Paclitaxel療法を追加したところ、CR0%、PR3%、NC4%、PD0%で、有効率は42.8%(7/17)であった。また、DLTの出現は高頻度であり、一部の症例に重篤な副作用が認められた。患者の適宜な内服と副作用の管理が重要である。	追加剤としてWeekly Paclitaxel療法を追加したところ、CR0%、PR3%、NC4%、PD0%で、有効率は42.8%(7/17)であった。また、DLTの出現は高頻度であり、一部の症例に重篤な副作用が認められた。患者の適宜な内服と副作用の管理が重要である。	43	25	0	0	追加剤としてWeekly Paclitaxel療法を追加したところ、CR0%、PR3%、NC4%、PD0%で、有効率は42.8%(7/17)であった。また、DLTの出現は高頻度であり、一部の症例に重篤な副作用が認められた。患者の適宜な内服と副作用の管理が重要である。
胃癌化学療法による不寛容な患者層の予後改善に関する研究	平成13-15年度	64,000	国立がんセンター中央病院 第一腫瘍科	予後不寛容な胃癌3-4期患者に対して新薬化学療法に安全な追加剤を併用する治療法について、追加剤としてWeekly Paclitaxel療法を追加したところ、CR0%、PR3%、NC4%、PD0%で、有効率は42.8%(7/17)であった。また、DLTの出現は高頻度であり、一部の症例に重篤な副作用が認められた。患者の適宜な内服と副作用の管理が重要である。	予後不寛容な胃癌3-4期患者に対して新薬化学療法に安全な追加剤を併用する治療法について、追加剤としてWeekly Paclitaxel療法を追加したところ、CR0%、PR3%、NC4%、PD0%で、有効率は42.8%(7/17)であった。また、DLTの出現は高頻度であり、一部の症例に重篤な副作用が認められた。患者の適宜な内服と副作用の管理が重要である。	追加剤としてWeekly Paclitaxel療法を追加したところ、CR0%、PR3%、NC4%、PD0%で、有効率は42.8%(7/17)であった。また、DLTの出現は高頻度であり、一部の症例に重篤な副作用が認められた。患者の適宜な内服と副作用の管理が重要である。	0	0	0	0	追加剤としてWeekly Paclitaxel療法を追加したところ、CR0%、PR3%、NC4%、PD0%で、有効率は42.8%(7/17)であった。また、DLTの出現は高頻度であり、一部の症例に重篤な副作用が認められた。患者の適宜な内服と副作用の管理が重要である。
進行胃癌の予後改善を目指した分子診断に関する研究	平成13-15年度	86,000	筑波大学医療センター 消化器科	予後不寛容な胃癌3-4期患者に対して新薬化学療法に安全な追加剤を併用する治療法について、追加剤としてWeekly Paclitaxel療法を追加したところ、CR0%、PR3%、NC4%、PD0%で、有効率は42.8%(7/17)であった。また、DLTの出現は高頻度であり、一部の症例に重篤な副作用が認められた。患者の適宜な内服と副作用の管理が重要である。	予後不寛容な胃癌3-4期患者に対して新薬化学療法に安全な追加剤を併用する治療法について、追加剤としてWeekly Paclitaxel療法を追加したところ、CR0%、PR3%、NC4%、PD0%で、有効率は42.8%(7/17)であった。また、DLTの出現は高頻度であり、一部の症例に重篤な副作用が認められた。患者の適宜な内服と副作用の管理が重要である。	追加剤としてWeekly Paclitaxel療法を追加したところ、CR0%、PR3%、NC4%、PD0%で、有効率は42.8%(7/17)であった。また、DLTの出現は高頻度であり、一部の症例に重篤な副作用が認められた。患者の適宜な内服と副作用の管理が重要である。	39	20	60	0	追加剤としてWeekly Paclitaxel療法を追加したところ、CR0%、PR3%、NC4%、PD0%で、有効率は42.8%(7/17)であった。また、DLTの出現は高頻度であり、一部の症例に重篤な副作用が認められた。患者の適宜な内服と副作用の管理が重要である。
遠位性胃癌の予後改善を目指した分子診断に関する研究	平成13-15年度	9,035	札幌医科大学大学院 消化器科	予後不寛容な胃癌3-4期患者に対して新薬化学療法に安全な追加剤を併用する治療法について、追加剤としてWeekly Paclitaxel療法を追加したところ、CR0%、PR3%、NC4%、PD0%で、有効率は42.8%(7/17)であった。また、DLTの出現は高頻度であり、一部の症例に重篤な副作用が認められた。患者の適宜な内服と副作用の管理が重要である。	予後不寛容な胃癌3-4期患者に対して新薬化学療法に安全な追加剤を併用する治療法について、追加剤としてWeekly Paclitaxel療法を追加したところ、CR0%、PR3%、NC4%、PD0%で、有効率は42.8%(7/17)であった。また、DLTの出現は高頻度であり、一部の症例に重篤な副作用が認められた。患者の適宜な内服と副作用の管理が重要である。	追加剤としてWeekly Paclitaxel療法を追加したところ、CR0%、PR3%、NC4%、PD0%で、有効率は42.8%(7/17)であった。また、DLTの出現は高頻度であり、一部の症例に重篤な副作用が認められた。患者の適宜な内服と副作用の管理が重要である。	11	10	15	0	追加剤としてWeekly Paclitaxel療法を追加したところ、CR0%、PR3%、NC4%、PD0%で、有効率は42.8%(7/17)であった。また、DLTの出現は高頻度であり、一部の症例に重篤な副作用が認められた。患者の適宜な内服と副作用の管理が重要である。

○第3次対がん総合戦略研究事業(がん臨床研究事業を含む。)(平成15年度においては、効果的医療技術の確立推進臨床研究事業(がん分野)として実施。)

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的課題 研究目的の概要 研究意義の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的課題 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(事例により説明してください。) 関係機関との連携状況等(予定を含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況 原論文(件) その他論文(件)	特許 特許の出願件数(件)	特許 特許の取得状況	連携 連携機関数(件)	(4) 普及・啓発活動 普及啓発活動(一般国民向け)のパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数えらる。	
遺伝性悪性リンパ腫に対する分子標的治療薬の開発に関する研究	平成13-15年度	98,000	国立がんセンター中央病院 特種科	中岡賢正	ア. 遺伝性悪性リンパ腫(悪性リンパ腫)の患者を被験者として、分子標的治療薬の開発に関する研究。悪性リンパ腫の発症メカニズムを明らかにし、分子標的治療薬の開発に貢献することを目指す。悪性リンパ腫の発症メカニズムを明らかにし、分子標的治療薬の開発に貢献することを目指す。悪性リンパ腫の発症メカニズムを明らかにし、分子標的治療薬の開発に貢献することを目指す。	一連の臨床試験結果に基づき、悪性リンパ腫の患者に対する分子標的治療薬の開発に関する研究。悪性リンパ腫の発症メカニズムを明らかにし、分子標的治療薬の開発に貢献することを目指す。悪性リンパ腫の発症メカニズムを明らかにし、分子標的治療薬の開発に貢献することを目指す。	国内の悪性リンパ腫に罹患している患者の数は増加傾向にあり、悪性リンパ腫の患者に対する分子標的治療薬の開発に関する研究。悪性リンパ腫の発症メカニズムを明らかにし、分子標的治療薬の開発に貢献することを目指す。悪性リンパ腫の発症メカニズムを明らかにし、分子標的治療薬の開発に貢献することを目指す。	7	15	31	0	2	5
肝臓癌の発生メカニズムと予防法に関する研究	平成13-15年度	80,600	国立がんセンター中央病院	池田 俊	ア. 肝臓癌の発生メカニズムを明らかにし、予防法を開発することを目指す。肝臓癌の発生メカニズムを明らかにし、予防法を開発することを目指す。肝臓癌の発生メカニズムを明らかにし、予防法を開発することを目指す。	肝臓癌の発生メカニズムを明らかにし、予防法を開発することを目指す。肝臓癌の発生メカニズムを明らかにし、予防法を開発することを目指す。肝臓癌の発生メカニズムを明らかにし、予防法を開発することを目指す。	肝臓癌の発生メカニズムを明らかにし、予防法を開発することを目指す。肝臓癌の発生メカニズムを明らかにし、予防法を開発することを目指す。肝臓癌の発生メカニズムを明らかにし、予防法を開発することを目指す。	12	0	56	2	0	なし
がん患者のQOL向上を目指す研究	平成12-15年度	51,000	国立がんセンター中央病院	内藤 啓	がん患者のQOL向上を目指す研究。がん患者のQOL向上を目指す研究。がん患者のQOL向上を目指す研究。	がん患者のQOL向上を目指す研究。がん患者のQOL向上を目指す研究。がん患者のQOL向上を目指す研究。	がん患者のQOL向上を目指す研究。がん患者のQOL向上を目指す研究。がん患者のQOL向上を目指す研究。	128	3	未発表	0	2	111 (http://podoccc.jp/)

○第3次対がん総合戦略研究事業(がん臨床研究事業を含む。)(平成15年度においては、がん予防等健康科学総合研究事業(がん予防)として実施。)

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的課題 研究目的の概要 研究意義の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的課題 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(事例により説明してください。) 関係機関との連携状況等(予定を含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況 原論文(件) その他論文(件)	特許 特許の出願件数(件)	特許 特許の取得状況	連携 連携機関数(件)	(4) 普及・啓発活動 普及啓発活動(一般国民向け)のパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数えらる。	
ウイルスを標的としたがん予防に関する研究	平成12-15年度(4年間)	229,500	国立感染症研究所 所長室	吉野 康	ウイルスを標的としたがん予防に関する研究。ウイルスを標的としたがん予防に関する研究。ウイルスを標的としたがん予防に関する研究。	ウイルスを標的としたがん予防に関する研究。ウイルスを標的としたがん予防に関する研究。ウイルスを標的としたがん予防に関する研究。	ウイルスを標的としたがん予防に関する研究。ウイルスを標的としたがん予防に関する研究。ウイルスを標的としたがん予防に関する研究。	73	10	80	1	3	http://www.nih.go.jp
夜中に寝づらくがん予防に関する研究	平成14-15年度	4,800	大阪府立成人病センター 調査部	大島 明	夜中に寝づらくがん予防に関する研究。夜中に寝づらくがん予防に関する研究。夜中に寝づらくがん予防に関する研究。	夜中に寝づらくがん予防に関する研究。夜中に寝づらくがん予防に関する研究。夜中に寝づらくがん予防に関する研究。	夜中に寝づらくがん予防に関する研究。夜中に寝づらくがん予防に関する研究。夜中に寝づらくがん予防に関する研究。	46	101	26	0	2	なし
ME機器の進歩に基づく新しい診断法の開発に関する研究	平成12-15年度	375,000	国立がんセンターがん予防・検診研究センター	森山 紀之	ME機器の進歩に基づく新しい診断法の開発に関する研究。ME機器の進歩に基づく新しい診断法の開発に関する研究。ME機器の進歩に基づく新しい診断法の開発に関する研究。	ME機器の進歩に基づく新しい診断法の開発に関する研究。ME機器の進歩に基づく新しい診断法の開発に関する研究。ME機器の進歩に基づく新しい診断法の開発に関する研究。	ME機器の進歩に基づく新しい診断法の開発に関する研究。ME機器の進歩に基づく新しい診断法の開発に関する研究。ME機器の進歩に基づく新しい診断法の開発に関する研究。	20	156	16	2	1	10
大規模地域・臨床試験データを用いたがん予防に関する研究	平成14-15年度	15,000	名古屋大学大学院医学系研究科 がん予防・検診学	徳田 信之	大規模地域・臨床試験データを用いたがん予防に関する研究。大規模地域・臨床試験データを用いたがん予防に関する研究。大規模地域・臨床試験データを用いたがん予防に関する研究。	大規模地域・臨床試験データを用いたがん予防に関する研究。大規模地域・臨床試験データを用いたがん予防に関する研究。大規模地域・臨床試験データを用いたがん予防に関する研究。	大規模地域・臨床試験データを用いたがん予防に関する研究。大規模地域・臨床試験データを用いたがん予防に関する研究。大規模地域・臨床試験データを用いたがん予防に関する研究。	30	5	19	0	0	31
院内がん登録の整備状況とがん予防への活用に関する研究	平成12-15年度	42,000	大阪府立成人病センター 調査部	津路 秀明	院内がん登録の整備状況とがん予防への活用に関する研究。院内がん登録の整備状況とがん予防への活用に関する研究。院内がん登録の整備状況とがん予防への活用に関する研究。	院内がん登録の整備状況とがん予防への活用に関する研究。院内がん登録の整備状況とがん予防への活用に関する研究。院内がん登録の整備状況とがん予防への活用に関する研究。	院内がん登録の整備状況とがん予防への活用に関する研究。院内がん登録の整備状況とがん予防への活用に関する研究。院内がん登録の整備状況とがん予防への活用に関する研究。	18	19	30	0	0	57 (http://www.mc.pref.osaka.jp/occr/index.html)

○第3次対がん総合戦略研究事業(がん臨床研究事業を含む。)(平成15年度においては、がん予防等健康科学総合研究事業(がん予防分野)として実施。)

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(事例により説明してください。書籍・資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許	産学	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原簿論文(件)	その口頭発表等(件)	口頭発表等(件)			
白血病診断用DNAチップの開発に関する研究	平成14-15年度	15,000	自治医科大学医学部	岡野博行	急性骨髄性白血病の新規診断法・分類法の開発を目指して、全国より白血病患者骨髄より造血幹細胞を単離・培養し、これを凍結保存した大規模バンク事業を立ち上げ、これを用いた大規模DNAチップ解析を行った。その結果、新規の疾患関連遺伝子を新規に特定するとともに、新しい患者予後予測法の開発にも成功した。	特になし。	狭々の造血幹細胞分画バンクは、民化中心造血幹細胞バンク事業としては世界最大であり、これを用いた大規模DNAチップ解析によって、プログラム時代における血液学を世界的にリードしている。	18	30	17	5	0	5 (一般国民への講演)
患者の視点を重視したネットワークによる在宅がん患者支援システムの開発	平成14-15年度	21,000	国立病院四国がんセンター(現独立行政法人国立病院機構四国がんセンター)	谷水正人	ア) 最新の情報通信インフラを導入して在宅患者支援のための具体的なモデルを構築し、新しい医療のあり方を示すことを目標として活動し、成果として、 1. がんの在宅医療におけるテレビ電話システムの有用性を明らかにし、効果的な利用法を構築することができた。 2. 県レベルの広域地域医療情報ネットワークシステムを構築し、医療機関情報、医師情報検索システム、診療情報交換システムなどの医療連携システムを構築することができた。 3. 緊急性情報通報システムを構築し、ホームページによる情報提供システムを構築させた。 イ) がんの在宅医療を軸としたこれらの研究成果が注目され、平成17年度の第16回日本在宅医療研究会学術大会(金沢大会)を本主任研究者が主催することになった。また、成徳がん在宅医療研究会が立ち上げ、平成15年度は2回開催された。	成果をもとに、 1. 地域医師会に診療連携委員会、在宅医療検討委員会が立ち上がり、医師会組織改編で医療連携が新設された。 2. 多職種連携関係者、関係福祉行政担当者と交えた在宅医療懇話会の定期開催が行われるようになった(平成14年、15年とも年3回開催)。	1. テレビ電話システムを軸にした本研究は患者中心の在宅医療モデルとして注目されている。活動はNHKの地域番組として2回、地元ケーブルテレビ番組として2回、地元情報誌に1回取り上げられ紹介された。これらの成果を踏まえ、平成18年以降、予定の四国がんセンターの緩和ケア領域は地域緩和ケア支援センター機能の役割を担うものとして設立準備が開始されている。 2. 本研究による緊急性情報に関するインターネット公開は緊急性情報研究推進者も相談者へのカウンセリングに利用されている。開設以来緊急性情報相談のホームページとしては常にアクセス数がトップである。 (http://ky.w5.arena.ne.jp/NSCC_HP/kazoku/)	6	52	30	0	0	211件 講演会9回、マニュアルの作成、1. ホームページの開設

○第3次対がん総合戦略研究事業(がん臨床研究事業を含む。)(平成15年度においては、がん予防等健康科学総合研究事業(がん予防分野)として実施。)

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(事例により説明してください。書籍・資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許	産学	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原簿論文(件)	その口頭発表等(件)	口頭発表等(件)			
がん関連遺伝子異常を利用したがんの診断と予後予測の研究に関する研究	平成14-15年度	25,000	埼玉医科大学がんセンター	金子安太郎	ア) 研究目的の成果 関連遺伝子やその蛋白質の異常を、腫瘍組織、血清などを用いて分析し、診断や予後予測に役立てる研究を実施した。わが国では5ヵ月乳癌の検出に神経芽腫のマススクリーニング(マス)が実施されてきた。その死亡率減少効果は確立していないが、一部の患者に生じる不利益は明白なので、平成16年度よりマスは中止と決まった。FISH/CGH所見により、マスで発見された腫瘍の増殖、進歩し予後不良になると考えられる一群を特定した。この群の染色体構成はdiploidであり、マス発見腫瘍の10%と特定された。血清NM23蛋白質レベルは白血球やリンパ球の予後因子であることを報告してきたが、今回、神経芽腫においても予後因子であることを示した。血清は容易に採取できるため、臨床的にすぐれた予後診断法になる。乳癌はステロイドホルモン依存性に発生・進展する。近年、種々のホルモン療法が開発され、効果が報告されているが、現在の効果予知法は不十分なので新しい診断法の開発が必要である。エストロゲン応答性マイクロRNAレベルの解析結果から、新たな予後因子としてHDAC6を特定した。HDAC6発現は乳癌組織の免疫染色により検出し、臨床経過を分析したところ抗エストロゲン剤によく反応し、予後は良好であった。 イ) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義 神経芽腫はマウス・カナダの研究報告に必要とされて中止になった場面が多い。しかしながら、マス発見神経芽腫の生物学的解析は日本が最も進んでおり、その所見をもとに、マスの悪性を受ける患者の頻度を10%と特定した。この頻度は低い不利益を減らしたマスを実施すれば、神経芽腫の死亡率減少が立証することを示している。神経芽腫の予後診断は腫瘍組織の染色体・遺伝子分析により実施されてきたが、血清NM23蛋白質を利用すれば、血液が分析材料なので、どんな患者に対しても容易に実施できる。乳癌のホルモン療法の効果予知は腫瘍のエストロゲン受容体蛋白質の測定により実施しているが、HDAC6を加えることにより、予後の頻度が上昇すると期待される。	現在、神経芽腫マススクリーニングは中止されているが、外国からの報告に影響された結果であり、日本のマスのデータに基づく決定ではない。その理由は日本のマスが死亡率減少効果の有無を検証できないデザインであったためである。受診者の不利益を減らす。死亡率減少効果の有無を検証できる新しいマスを開発し、臨床試験として計画すべきである。	神経芽腫マススクリーニングの悪影響を受ける患者が、マス発見患者の10%いるという研究結果を平成15年度日本小児がん学会、日本骨髄学会で発表した。マスの効果に関するもっともインパクトの大きな報告であった。また、周産期は本年8月にイタリヤで開催される国際神経芽腫学会の口頭発表に提供されており、内容は国際的な評価を受けている。現在、論文を作成中である。	67	23	89			

○第3次対がん総合戦略研究事業(がん臨床研究事業を含む。)(平成15年度においては、がん予防等健康科学総合研究事業(がん予防分野)として実施。)

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 期待される厚生労働行政に対する貢献度等(個別により説明して下さい。各種資料、予算要求決定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況		特許 特許の出願及び取得状況	産学 連携 反響	(4) 普及・啓発活動 助成款(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)	
								原簿論文(件)	その他論文(件)				
癌発症および癌者負担軽減をめざした新しい分子遺伝学的診断・治療法の開発に関する研究	平成14-15年度	21,000	九州大学生体防御医学研究所 細胞機能制御学部門(外科)	森 正出	癌患者の末梢血中に突出している微量癌細胞を検出する方法を洗練させ、サイトケラチン(Cytokeratin)遺伝子が最も優れたマーカーであることを明らかにした。全面的な癌種の共同研究により、研究期間内に1266例の癌患者検体を調べる事ができ、このうちこれまで比較の予後が良い	現時点では前後フェローアップ期間が短い。最終結果は出ていないが、これらの成果をもとに最終的には癌の遺伝子診断の更なる向上を目指したい。また、手術前の病期が進行している患者であっても、微量癌細胞患者がおり、これら患者にはこれまで不必要な術後復	分子生物学的手法を用いた癌研究はこれまでも多く行われているが、その中で真に臨床現場に還元できていない研究は少ない。微量癌検出は本道には分子生物学的なものもあるが、臨床現場への成果の還元が比較的容易であり、また日本臨床へ還元するところも大きいと考えられる	29	4	22	4	0	ホームページ・生体防御医学研究所細胞機能制御学 http://www.bioro.kyushu-u.ac.jp/mib/org/01/mch_dmsa.htm 九州大学教育DB http://hyoka.ofc.kyushu-u.ac.jp/search/

○循環器疾患等総合研究(平成15年度においては、効果的医療技術の確立推進臨床研究事業(心筋梗塞・脳卒中・生活習慣病分野)として実施。)

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 期待される厚生労働行政に対する貢献度等(個別により説明して下さい。各種資料、予算要求決定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況		特許 特許の出願及び取得状況	産学 連携 反響	(4) 普及・啓発活動 助成款(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)	
								原簿論文(件)	その他論文(件)				
日本人の水溶性ビタミン必要量に関する基礎的研究	平成13-15年度	69,707	滋賀県立大学 人間文化学部	柴田 己	第六次改定日本人の栄養所要量(食事摂取基準)で初めてすべての水溶性ビタミンの必要量が算定された。これらの値の妥当性を日本人を被験者として検討し、科学的根拠を挙げた。さらに、栄養学の指標としては、尿中の値を使用する方が有効であることを示した。これらの成果は、学術発表、INSV誌、ホームページを通じて発表された。医薬品メーカー、サプリメントメーカー、健康雑誌編集者、栄養士関係から大きな反響があった。	成果をもとに第七次改定日本人の栄養所要量(食事摂取基準)に関する検討が現在進行中である。栄養士を主な対象とする講演会を3年間で5回開催し、食事摂取基準の新しい概念の普及に貢献できた。また、生活習慣病予防における栄養素の適正摂取量が重要であるという点を広く国民に普及させた。	尿を利用した水溶性ビタミンの栄養状態の判定の方法を確立した。この方法を駆使して、日本人のビタミン栄養状態をスクリーニングすることが可能となり、高い精度で栄養指導を行うことができるようになった。また、この方法の普及は、ビタミンの適正摂取の啓発にもつながり、生活習慣病のリスク軽減に大きな役割を果たすことが期待される。	23	5	30	0	0	
専門医療機関受診者と一般人口集団の双方を対象とした、危険因子の相互関連性に関する大規模調査研究	平成13-15年度	128,018	国立国際医療センター	工藤 空一郎	専門医療機関受診者と一般人口集団の双方を対象とした、危険因子の相互関連性に関する大規模調査研究。本研究では、①異なる危険因子の相互関連性について包括的な体系的な検討がなされたこと、②その結果に基づいて、危険因子の管理という観点から個々の診療ガイドラインをより効率的に提示することができる点である。	「予防」という観点から、動脈硬化化危険因子の集積に関する治療の体系化を目指して、6つの専門医療機関及び市域の地域医療センターにおいてデータベース化を行った。今後の発展性としては、潜在的リスク保有者の臨床・評価を行い効果的な予防策の実現に向けた厚生労働行政の指針を提供できる点、が挙げられる。	単にEBMを提供するという点に留まらず、疾患・疾患に関する基礎研究を臨床応用する(トランスレーションリサーチ)のためのフィールドとしても発展している。	11	1	10	0	0	
厚生労働省多目的コホート群との共同による糖尿病発症及び発症要因の研究	平成13-15年度	74,781	東京大学大学院医学系研究科 内科 学専攻(糖尿病・代謝内科)	門脇 幸	本研究では糖尿病発症の方法論を確立し、糖尿病の有病率を日本の10地域で明らかにすること(男性で13-15%、女性で6-9%)、糖尿病と、運動、食習慣などの生活習慣との関係について横断研究・縦断コホート研究を行い、歩行時間の多い者に糖尿病が少ないこと、喫煙・アルコール摂取が糖尿病発症の危険因子であること、禁煙10年で喫煙による糖尿病発症増加効果がほぼ消失すること、コヒーレントな影響に強い影響を及ぼす可能性のあることなどを明らかにした。成果はLancet、Diabetes Care(米国糖尿病学会誌)などに発表され、大きな反響を呼んだ。現在、アルコール摂取が日本人において糖尿病発症を増加させるという内容の論文をDiabetic Medicine誌に投稿、in pressとなっており、近々出版される。さらに、喫煙・禁煙について、より詳細に検討した結果について投稿準備している。	本研究によるこれまでの成果は、今後の糖尿病に関する調査、とくにその一次予防に方向性を与えるものである。より積極的な糖尿病予防の大きなよすがとなるものである。また、本研究によるHbA1cを用いた糖尿病発症の診断による糖尿病発症のリスク評価の要付けを与えるものも、併せて行った糖尿病患者の遠隔モニタリングなどにより、今後の糖尿病に関する健康政策に大きく貢献すると期待される。さらに、引き続き本コホート群をフォローアップすることにより、糖尿病の動脈硬化性疾患に対する影響を正確に把握することも可能である。	平成15年度から3年間にわたり行う第2回の糖尿病調査(5年後調査)により、糖尿病の有病率のみならず5年間の発症率を確定する。また、本調査の今後のフォローアップにより、国民の健康寿命を大きく向上させること、糖尿病など動脈硬化性疾患に対する糖尿病の影響を正確に把握でき、厚生労働行政に貢献するところである。さらに、エネルギーカウチングを用いた運動のバリエーションを45年度から行っており、これによって、より正確な身体活動評価を提示する予定であり、今後の明確な調査に大きく貢献することが期待される。また、現在、食物繊維や大豆製品、魚油の摂取と糖尿病発症(発症予防効果)との関係を解析しており、結果が期待される。	8	7	16	0	2	http://webabst.nih.go.jp/https://epi.ncc.go.jp/jnc/